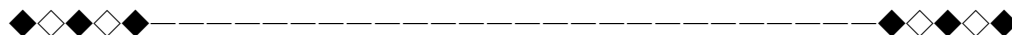


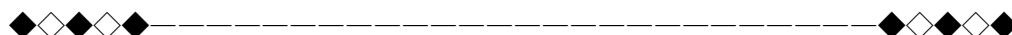
2025 年 12 月 18 日発行 第 7 2 9 号



＊ ＊ 船井メールクラブ ＊ ＊

<http://www.funai-mailclub.com> (←※こちらのログイン情報は閉鎖させていただきました)
<https://funai.biz/>

高市政権の破滅的な経済政策とエプスタイン・リストがもたらす 米経済のブラックスワン



今回の執筆者：高島 康司（たかしま やすし）さん（コンサルタント、世界情勢アナリスト）

（高島 康司さんの詳しいプロフィールは文末にあります。）

* * * *

《目次》

- 高市政権の経済政策で日本はどうなるのか？
- 本当にこのように進むのか？ アベノミクスの実態
- 深刻な実質賃金の低下
- デフレの解消は失敗、アベノミクスで経済は悪化
- アベノミクスと類似したサナエノミクス
- 円安とインフレの悪化、実質賃金のさらなる低下
- 成長戦略では解消できない
- 日本の資本主義は発展の限界、新モデルの必要性
- エプスタイン・リストは経済のブラックスワンか？
- エプスタイン・リストの公開がもたらす経済的余波
- 具体的なケースとシナリオ
- 企業の対応による分岐
- ブラックスワンとなり得る「最悪のシナリオ」
- セクター別の詳細予測
- 具体的なタイムライン予測（12 月中旬以降公開）
- 具体的な分野と企業名
- エプスタイン・ネットワークの「3つの危険地帯」
- 投資家として警戒すべきこと

波乱の 2025 年は終わろうとしている。

しかし、経済的な波乱の新たな種がまかれ、これが 2026 年初頭の経済に大きな影響を与える状況にもなりかねない。

今回の記事では、日本の高市政権の経済政策と、エプスタイン・リストの公開がもたらす米経済のブラックスワンの影響について解説し、2026 年初頭の経済リスクを明らかにしたい。

●高市政権の経済政策で日本はどうなるのか？

まずは高市政権の危うい経済政策について解説したい。

この政権の経済政策は明白である。それは、大規模な予算の増額により、政府が指定した 17 の戦略産業分野に大胆な投資を実施し、日本経済をけん引できる新たな成長産業を作り出すというものだ。

このような高市政権の経済政策は、アベノミクスの肯定的な評価に基づいている。周知のようにアベノミクスは、3 年間で 80 兆円の国債を発行して金融緩和し、これでデフレを終わらせると同時に、この資金を投資して成長産業をする創設というものだった。これと大胆な規制緩和を組み合わせると、日本経済は成長するとした。これがアベノミクスのいわゆる「3 本の矢」の中身であった。

高市政権の経済政策はこのようなアベノミクスの比較的肯定的な評価を前提にしている。アベノミクスによる大胆な金融緩和で株価は上昇し、日本を長年苦しめてきたデフレを脱却することができた。また企業収益も上昇し、景気回復の好循環が出現した。しかしながら、アベノミクスの三番目の矢である成長産業の創設だけはうまく行ったとは言えない。日本経済をけん引できる成長産業は現れなかった。

このような認識に基づき高市政権は、アベノミクスの財政出動と金融緩和を維持しつつ、指定した 17 の産業分野に大胆な投資を実施し、徹底して成長を促進するとしている。このような産業分野の成長が促進されると、実質賃金は上昇して個人消費は拡大し、景気的好循環が実現する。

●本当にこのように進むのか？ アベノミクスの実態

高市政権のこのような経済政策は本当にうまく行くのだろうか？ それを検討するためには、サナエノミクスが評価し、前提にしているアベノミクスが実際に日本に何をもたらしたのか、改めて確認することが重要だ。本当にアベノミクスはデフレの脱却に成功し、景

気の好循環を実現することができたのだろうか？

規模は変化したものの、特に金融緩和を中心とするアベノミクスの基本政策が、現在に至るまで大きく変更されてはいない。だから、2025 年現在の日本の経済状態は、アベノミクスの結果であるとして見てかまわないだろう。次は安倍政権が成立する直前の 2012 年と、現在の日本経済の状況とを比較だ。実際にどうなのか見てみよう。

安倍首相がアベノミクスを開始する直前の「2012 年（民主党政権末期）」と、現在の「2025 年」を比較すると、日本経済の景色は「デフレ・超円高」から「インフレ・超円安」へと 180 度転換した。しかし、国民生活の豊かさを示す指標においては、「国としての数字（名目 GDP）は増えたが、個人の暮らし（実質賃金・購買力）は貧しくなった」というのが結果だ。

主要 4 項目の比較データは以下の通りである。

《2012 年》

《2025 年》

◎為替相場

1 ドル = 約 80 円 → 1 ドル = 約 156 円
円の価値が約半分に暴落。

◎インフレ率

-0.05%（デフレ） → 約 3.0%（インフレ）
物価が下がる時代から上がる時代へ。

◎名目 GDP

約 500 兆円（約 6.2 兆ドル） → 約 600 兆円超（約 4 兆ドル弱）
円建てでは成長したが、ドル建てでは 3 割縮小。

◎実質賃金（2020 年の基準値を 100 とする）

約 105.7 → 81.8
物価上昇に賃上げが追いつかず、購買力は低下。

●深刻な実質賃金の低下

さて、どうだろうか？ これを見ると日本の経済はアベノミクスで縮小していた。物価が上昇してデフレを脱却し、名目 GDP は上昇したかのように見えるが、これはアベ

ノミクスの金融緩和政策がもたらした極端な円安の効果が過ぎなかった。ドル建てでは名目 GDP は縮小した。

そして、最も深刻なのが実質賃金の低下だ。

2012 年当時、給与の額面は伸び悩んでいたが、物価も安かったため、生活の実質的な購買力は保たれていた。しかし 2025 年現在、春闘などで名目上の賃上げ（3%～5%程度）は実現している。しかし、それを上回るペースで生活コスト（食料、エネルギー、輸入品）が上昇し続けているため、実質賃金指数は 2012 年水準を大きく下回る状態が続いている。つまり、「給料の額面は過去最高だが、買えるものの量は 2012 年より減っている」状態だ。

この結果、名目 GDP は縮小した。「安い日本」への転落である。円建ての名目 GDP（日本円での経済規模）は、アベノミクス以降の金融緩和により、500 兆円から 600 兆円規模へ拡大し、過去最高水準にある。これは企業収益、特に輸出企業の利益が過去最高を記録していることと連動している。しかし、ドル換算（国際的な比較）で見ると悲惨だ。2012 年には約 6.2 兆ドルあった日本経済は、2025 年には 4 兆ドル前後まで目減りし、世界 3 位から転落（ドイツに抜かれ 4 位、インドにも肉薄されている）。国際的な存在感（国力）は 2012 年よりも明らかに低下した。

そして、「良いデフレ」から「悪いインフレ」に移行した。2012 年は「デフレ不況」と言われたが、100 円ショップやファストフードに象徴されるように「安くて良いもの」が溢れていた。2025 年は、円安による輸入コスト増大（コストプッシュ型インフレ）が主因となり、消費者物価指数は 3%前後で高止まりしている。これは需要が増えて価格が上がる「良いインフレ」ではなく、通貨価値の低下によって強制的に値上げされる「悪いインフレ」の側面が強い。

（※この続きは、【船井メールクラブ】の会員様サイトからお読みいただけます）

《今回の執筆者：高島 康司さんのプロフィール》

●高島 康司（たかしま やすし）●

コンサルタント、世界情勢アナリスト

北海道札幌市生まれ。

子ども時代を日米両国で過ごす。早稲田大学卒業。在学中、アメリカ・シカゴ近郊のノックス大学に公費留学。帰国後、教育産業のコンサルティング、異文化コミュニケーションの企業研修などのかたわら、語学書、ビジネス書などを多数著している。世界情勢や経済に関する情勢分析には定評があり、経営・情報・教育コンサルタントとしても活躍している。

■ヤスの備忘録 歴史と予言のあいだ

<http://ytaka2011.blog105.fc2.com/>

■未来を見る！『ヤスの備忘録』連動メルマガ 毎週金曜日配信

<http://www.mag2.com/m/P0007731.html>

■ツイッター

<https://twitter.com/ytaka2013/>
